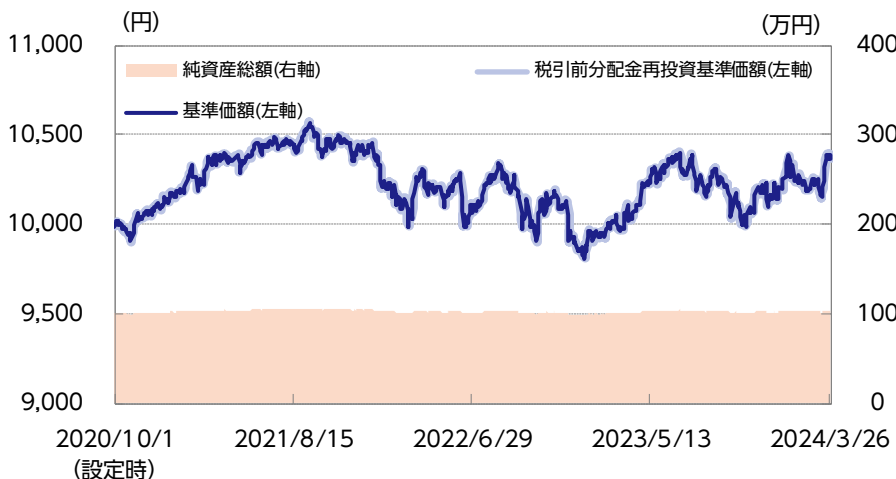




運用実績 安定型

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	10,367円
前月末比	148円
純資産総額	103万円
組入マザー純資産総額 合計 (参考)	3,466億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2021年02月	0円
第2期	2022年02月	0円
第3期	2023年02月	0円
第4期	2024年02月	0円
第5期	2025年02月	-
第6期	2026年02月	-
第7期	2027年02月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.5%	1.6%	1.9%	3.0%	0.1%	3.7%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。
 ※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
 ※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。
 ※組入マザー純資産総額合計は、ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド、ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドの純資産総額の合計値です。

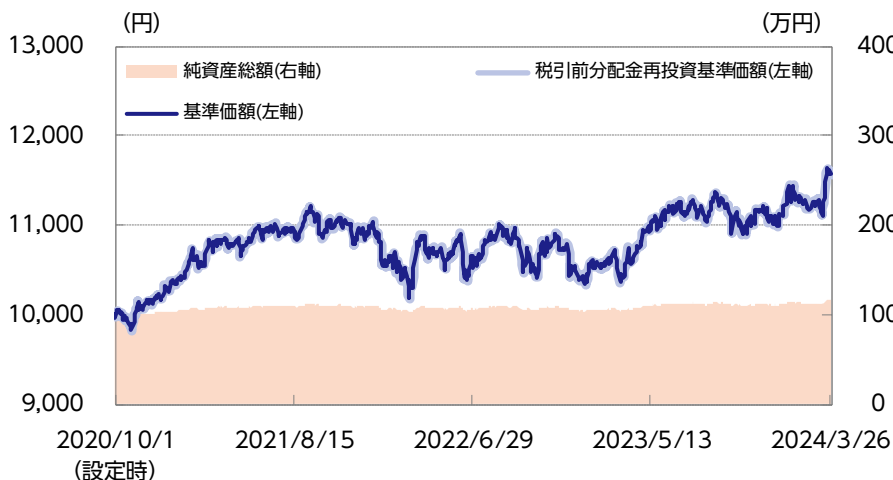
資産別組入比率と騰落率

	各マザーファンド 組入比率	マザーファンド騰落率				
		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
国内株式	10.3%	4.4%	18.1%	20.5%	41.3%	52.4%
国内リート	20.7%	5.7%	0.6%	-1.2%	4.9%	0.3%
国内債券	69.0%	-0.1%	-0.5%	0.4%	-2.2%	-5.0%

※対組入マザーファンド評価額比
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※マザーファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※国内株式はニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、国内リートはニッセイJ-REITインデックスマザーファンド、国内債券はニッセイ国内債券インデックスマザーファンドです。

運用実績 積極型

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	11,567円
前月末比	344円
純資産総額	115万円
組入マザー純資産総額 合計 (参考)	3,466億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2021年02月	0円
第2期	2022年02月	0円
第3期	2023年02月	0円
第4期	2024年02月	0円
第5期	2025年02月	-
第6期	2026年02月	-
第7期	2027年02月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.1%	3.9%	3.7%	9.0%	7.2%	15.7%

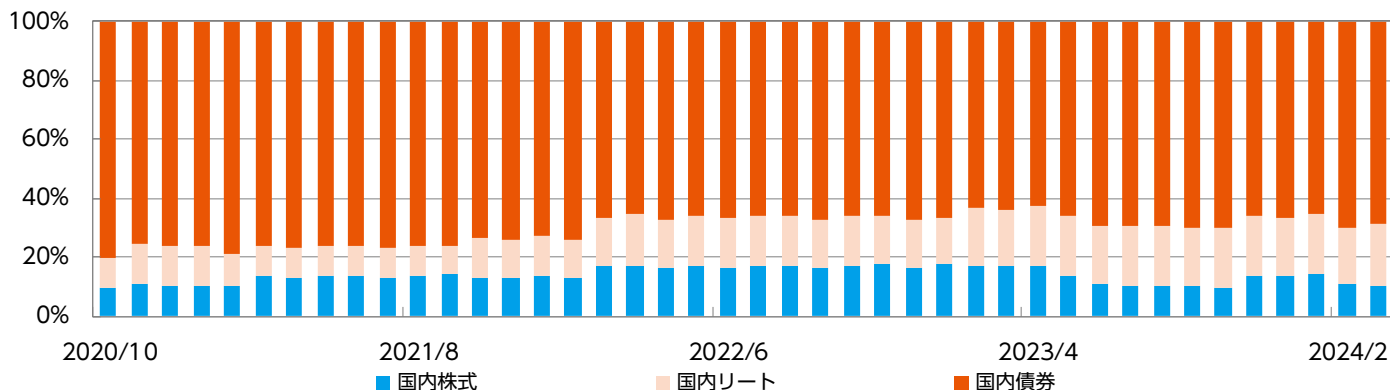
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手續・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります (個人受益者の場合)。
 ※ファンド騰落率は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。
 ※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。
 ※組入マザー純資産総額合計は、ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、ニッセイJ-R E I Tインデックスマザーファンド、ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドの純資産総額の合計値です。

資産別組入比率と騰落率

	各マザーファンド 組入比率	マザーファンド騰落率				
		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
国内株式	20.4%	4.4%	18.1%	20.5%	41.3%	52.4%
国内リート	40.8%	5.7%	0.6%	-1.2%	4.9%	0.3%
国内債券	38.8%	-0.1%	-0.5%	0.4%	-2.2%	-5.0%

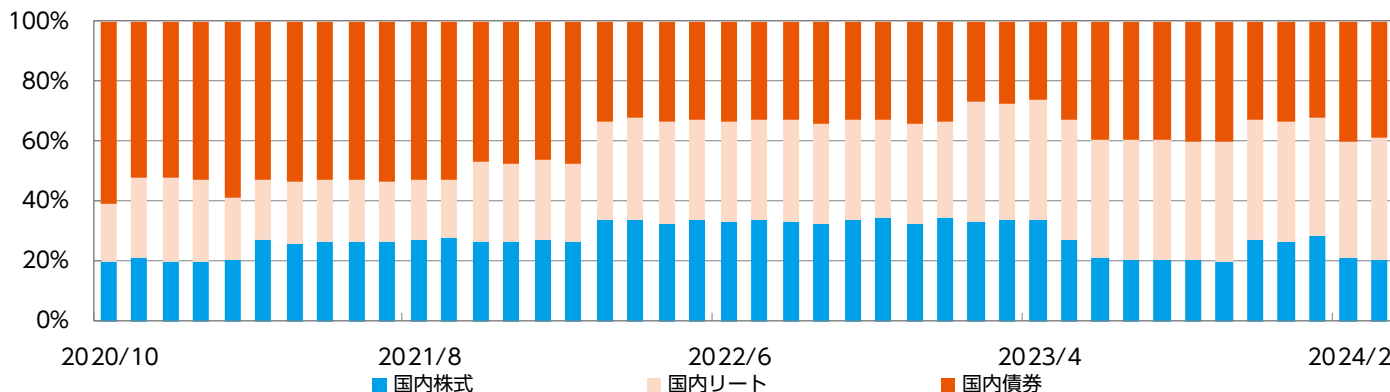
※対組入マザーファンド評価額比
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※マザーファンド騰落率は実際の投資家利回りと異なります。
 ※国内株式はニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、国内リートはニッセイJ-R E I Tインデックスマザーファンド、国内債券はニッセイ国内債券インデックスマザーファンドです。

資産別組入比率の推移 (安定型)



※対組入マザーファンド評価額比
 ※各資産は、国内株式はニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、国内リートはニッセイJ-REITインデックスマザーファンド、国内債券はニッセイ国内債券インデックスマザーファンドです。

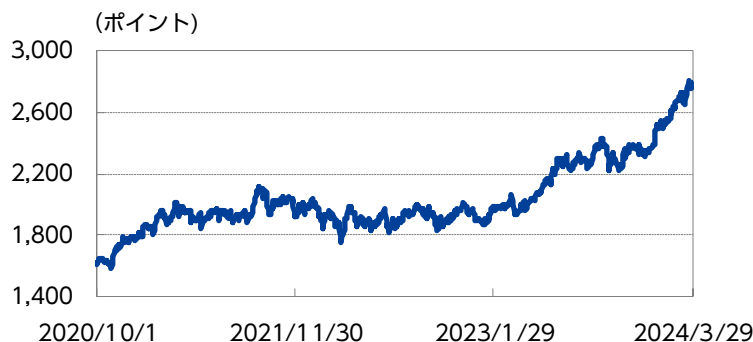
資産別組入比率の推移 (積極型)



※対組入マザーファンド評価額比
 ※各資産は、国内株式はニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、国内リートはニッセイJ-REITインデックスマザーファンド、国内債券はニッセイ国内債券インデックスマザーファンドです。

マーケットの状況

TOPIXの推移

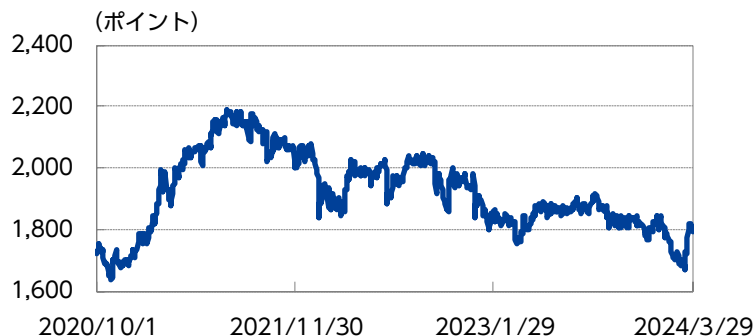


TOPIX (当月末値)	2,768.62
当ファンド設定日以降の最高値 2024年3月22日	2,813.22
最高値からの下落率	-1.6%

※「最高値からの下落率」は、2020年10月1日(当ファンドの設定日)以降の最高値(日次、終値)と当月末の終値を用いて算出します。

※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

東証REIT指数の推移

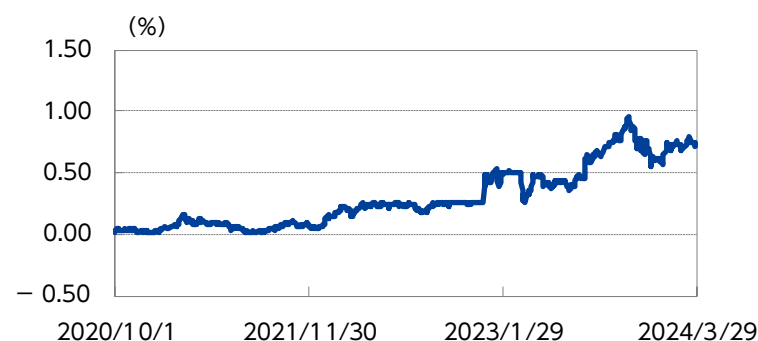


東証REIT指数 (当月末値)	1,794.97
当ファンド設定日以降の最高値 2021年7月6日	2,186.18
最高値からの下落率	-17.9%

※「最高値からの下落率」は、2020年10月1日(当ファンドの設定日)以降の最高値(日次、終値)と当月末の終値を用いて算出します。

※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利 (10年国債) の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

<国内株式>

当月の国内株式市場は上昇しました。

年初からの急ピッチな上昇に伴う高値警戒感や日銀の金融政策変更に対する不透明感から上旬に一時的に弱含む局面はあったものの、中旬以降は春闘における賃上げ率が33年ぶりの高水準となりデフレ脱却への期待感が高まったことや、金融政策決定会合での日銀の政策変更の内容が市場想定よりも追加利上げに慎重な姿勢だったことを受けて円安が進行したことなどから、外需株や金融、不動産株などが市場をけん引しました。日経平均株価の月末終値は40,369.44円（前月末比+1,203.25円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は2,768.62ポイント（前月末比+92.89ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は25,047.25ポイント（前月末比+880.78ポイント）となりました。

<J-REIT>

当月におけるJ-REIT市場（東証REIT指数配当込み）の騰落率は+5.84%となりました。

当月末時点におけるJ-REITの予想配当金利回りは+4.47%（時価総額加重平均）、10年国債金利（長期金利）は+0.73%となり、イールドスプレッド（配当金利回りと10年国債金利の差）は約+3.75%です。

当月のJ-REIT市場は上昇しました。前半は前月からの軟調な推移が継続していましたが、日銀の金融政策決定会合を終え金利上昇リスクに対する悪材料が出尽くしたことをきっかけに急反発し、前月末を上回る水準で月末を迎えました。

当月におけるセクター別の動きとしては、住宅・ヘルスケアセクターが相対的に堅調な推移となった一方、オフィスセクターが相対的に弱い動きとなりました。

当月における日銀のJ-REIT買い入れはありませんでした。なお、金融政策決定会合での決定内容を基に、3月19日以降新規買い入れは終了しました。

<国内債券>

前月末を0.71%近辺でスタートした国内長期金利は、中旬に開催された日銀の金融政策決定会合までは、連日の金融政策修正に関する観測報道を受けて金利上昇しました。金融政策決定会合では、事前報道通りマイナス金利解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃等、金融政策の修正が決定されたものの、今後の国債買い入れ額は変わらないこと等がハト派（金融引き締めには慎重な姿勢）と受け止められ、国内長期金利は低下しました。月末にかけては、日銀の追加利上げ観測が金利上昇圧力となる一方、株高を受け年度末の機関投資家のリバランス（資産の再配分）による債券買いが金利低下圧力となり、もみ合いで推移しました。その結果、国内長期金利は前月末比で約0.02%上昇し、0.73%近辺で月末を迎えました。

ファンドの状況・運用方針

◆ファンドの状況

前月末のTOPIXは買い増しを行う水準に達しなかったことから、国内株式の組入比率を維持しました。

前月末の東証REIT指数は戻り売りを行う水準に達しなかったことから、国内リートの組入比率を維持しました。

なお、月中の株価変動等により、当月末の組入比率は、安定型は国内株式10.3%・国内リート20.7%、積極型は国内株式20.4%・国内リート40.8%となりました。

当月末の基準価額は、安定型が10,367円となり、前月末比+148円（月間騰落率+1.45%）、積極型が11,567円となり、前月末比+344円（月間騰落率+3.07%）となりました。

◆運用方針

当月末のTOPIXは買い増しを行う水準に達しなかったことから、国内株式の組入比率を維持する方針です。

当月末の東証REIT指数は戻り売りを行う水準に達しなかったことから、国内リートの組入比率を維持する方針です。

なお、今後、TOPIXが買い増し水準に達した場合には、国内株式の買い増しを行います。

また、東証REIT指数が戻り売り水準に達した場合には、国内リートの戻り売りを行います。

当ファンドは下落局面での「買い増し」と、その後の上昇局面での「戻り売り」を反復することで収益の積み上げを目指します。

ファンドの特色

- ①国内の株式・リート・債券に投資します。
- ②TOPIX・東証REIT指数の最高値からの下落率を参照し、それぞれの下落局面で国内株式・国内リーートの組入比率を引き上げ、その後の上昇局面で組入比率を引き下げます。
- ③「安定型」と「積極型」の2つのファンドから選択いただけます。
 - 各資産の組入比率は、以下の範囲をめどに調整します。

	国内株式	国内リート	国内債券
安定型	10%～20%	10%～20%	60%～80%
積極型	20%～40%	20%～40%	20%～60%

〈各指数について〉

- TOPIX (東証株価指数)

TOPIX (東証株価指数) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により株式会社JPX総研が算出する株価指数です。

TOPIX (東証株価指数) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 東証REIT指数

東証REIT指数とは、東証市場に上場する不動産投資信託 (Real Estate Investment Trust) 全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により株式会社JPX総研が算出する株価指数です。

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- NOMURA-BPI総合

日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
不動産投資信託（リート）投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。 リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。 また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	J-REITの税制に関するリスク	一般に、J-REITの発行者には課税の実質免除措置が適用されますが、税法上の一定の要件を満たさない場合、当該措置は適用されず発行者の税負担が増大し、J-REITの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
債券投資リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	2月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2030年9月30日まで（設定日：2020年10月1日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の対象です。ただし、2024年1月1日の税法の改正により、以降は対象となりません。 詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング	「安定型」と「積極型」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用								
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 2.2% (税抜2.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。						
換金時	信託財産留保額	ありません。						
投資者が信託財産で間接的に負担する費用								
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に以下の信託報酬率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。</p> <p>信託報酬率 (年率)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ファンド</th> <th>信託報酬率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安定型</td> <td>0.66% (税抜0.6%)</td> </tr> <tr> <td>積極型</td> <td>0.77% (税抜0.7%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ファンドが実質的な投資対象とする国内リートは、市場の需給により価格形成されるため、国内リートの費用は表示していません。</p>	ファンド	信託報酬率	安定型	0.66% (税抜0.6%)	積極型	0.77% (税抜0.7%)
	ファンド	信託報酬率						
安定型	0.66% (税抜0.6%)							
積極型	0.77% (税抜0.7%)							
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。						
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。						

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

- ・少額投資非課税制度「愛称：NISA (ニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。
- ・ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。
- ・ただし、2024年1月1日の税法の改正により、以降は一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。対象は税法上の要件を満たしたファンドを購入した場合に限られ、当ファンドは2024年1月1日以降、NISAの対象となりません。
- ・詳しくは、販売会社にお問合せください。
- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書 (交付目論見書) の記載と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長 (金商) 第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00 (土日祝日・年末年始を除く)
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※現在、販売を行っている販売会社はありません。